

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（東区）				事業番号	213-014	
担当部署名	東区役所	局	東保健福祉総合センター	部	東保健センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6(2025)～8(2027)年度）					
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠	介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体	東区					
6	事業の対象	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。				対象数	単位
						70	人
7	事業の目的	要支援や要介護状態の予防（介護予防）、心身の状態の改善を図ることで、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。					
8	事業内容	・保健センターの看護師が、要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなどして、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。 ・訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。 ・要介護状態の予防に効果が認められる対象者ならびに一般高齢者については、複合型介護予防教室につなげる。 ・複合型介護予防教室参加者のうち、要介護状態に陥る可能性がある参加者には、個別支援を実施する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	270	270	300	300
			実績値	262	339		
			達成率	97%	126%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	これまでの実績をもとに算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	被訪問延人数	人	目標値	120	120	90	
			実績値	79	78		
			達成率	66%	65%		
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。					
	目標値の設定根拠・算出方法	これまでの実績をもとに算出					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（東区）	事業番号	213-014
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,270	2,573	2,966	3,137	3,289
	国支出金	567	668	741	830	821
	府支出金	284	321	370	392	411
	市債	0	0	0	0	0
	その他（支払基金交付金）	1,135	695	800	847	888
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	284	889	1,055	1,068	1,169
14	人件費（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,270	2,573	2,966	3,137	3,289

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		2,114	720		R6	決算		
				2,239	796		R7	予算		
		期末手当（会計年度任用職員）		808	275		R6	決算		
				835	297		R7	予算		
		旅費		156	53		R6	決算		
				155	55		R7	予算		
		消耗品費（枠）		59	20		R6	決算		
				60	21		R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和5年度	令和6年度
	①	被訪問延人数	人	79	78
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,287	1,254
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	16,291	16,077
	算出についての説明等		事業全体におけるこの訪問業務の占める割合が約40%のため、全事業費の40%を年間経費としている。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・高齢化率の上昇に伴い、対象者は増加することから、高齢者にとってより身近な地域で事業を展開する必要があるため、地域での複合型介護予防教室を継続して実施し、令和6年度は目標値を上回る達成となった。
	・要介護認定非該当者及び虚弱高齢者等を対象として令和5年度の訪問人数を維持し、訪問以外にも電話や面接などでも支援を行っている。個別支援だけでなく、介護予防への取組のきっかけや通いの場への参加につながるよう事業を実施し、自立した生活を送ることができる期間の延伸に寄与していることから、費用対効果は高い事業と考える。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・要介護認定非該当者及び虚弱高齢者の実態把握・生活評価を行い、必要な支援・指導を行うことは、要支援・要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。
	・フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者を介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることで、要支援や要介護状態に移行せず自立した生活を送る期間を延伸できており、前期高齢者を含む要支援認定率の減少や健康寿命の延伸に寄与している。